

所沢市総合計画 実施計画（2024～2027）策定要領

1 令和6年度 実施計画策定にあたっての基本的な考え方

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更され、ようやくコロナ禍という長いトンネルから抜け出す兆しが見えてきたが、日本経済は物価やエネルギー価格の高騰を受け、厳しい状況が続いており、未だ先行きは不透明である。

本市においても、これまでコロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民、事業者への支援を行ってきたところであるが、令和6年度も引き続き状況に応じた対策を適時に実施していく必要がある。

しかし、歳入の見通しにおいては、生産年齢人口の減少等により、歳入の約5割を占める市税収入について大幅な増加は見込めないうえ、地方交付税や補助金等も、国の財政状況に大きく影響を受けることから、今後も厳しい財政状況に置かれることが予見される。

一方、歳出については、高齢化の進展に伴う扶助費、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく公共施設・インフラの更新費や公債費の増大、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰による影響が見込まれるなかで、脱炭素に向けた取組等も急務であり、予算規模は今後も1,000億円を超える状態が続くものと予測される。

令和5年度の当初予算編成では、予算要求額ベースで約212億円もの歳入と歳出の乖離が生じ、Aランクがついた事業でも要求額どおりに予算配分できなかった事業が複数あった。

こうしたことを踏まえ、第6次所沢市総合計画の6年目にあたる令和6年度は、「人と人の絆」「人と自然との調和、共生」それらを包含する「人を中心にしたマチづくり（※）」「ゼロカーボンシティの実現」を2本柱にしっかり据えて、職員一人ひとりが市の厳しい財政状況を自分事として捉え、限りある財源を最大限有効活用すべく、DXの推進等を念頭に置いた事業の刷新・進化を図り、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を考慮し、以下の考え方に基づいて、令和6年度の実施計画を策定するものとする。

※人を中心にしたマチづくり

「人間中心という意味ではなく、人間は自然の一部と捉えて自然との調和・共生を図り、また、人間が生来持っている人間力を信頼して、知恵や支え合いで乗り越え、コミュニティを大切に、社会みんなのものといえるパブリックやコモンズ(社会的共通資本)を大事にしながら、街を車から人に取り戻し、人に出逢いの権利を保障していく。」(令和5年施政方針より)すべての市政運営を貫く概念として、ゼロカーボンシティの実現と並ぶ市の2大テーマ。

(1) 優先する事業選択の視点

第6次所沢市総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、以下の項目を選択の視点とし、事業全体のバランスや財源等に配慮しながら、優先する事業の選択を行うものとする。

【特に重視する視点】

- ◆ 「ゼロカーボンシティ」の実現への貢献度が高いか。
- ◆ 「人を中心にしたまちづくり」の推進への貢献度が高いか。

- ① 早急に実施すべき緊急度が高いか。
- ② 前期基本計画に掲げる「リーディングプロジェクト」の実現への貢献度が高いか。
- ③ 前期基本計画の「まちづくりの目標」に位置付けられた施策実現のための貢献度が高いか。
- ④ 各部等の「組織目標」達成のための貢献度が高いか。
- ⑤ 市民意識調査の結果等から、市民要望度が高いか。
- ⑥ 行政評価等の結果から、事業実施の効果や経費節減の効果が高いか。
- ⑦ 市長公約を実現するための貢献度が高いか。
- ⑧ 後年度の財政負担が過大とならないか、あるいは財政負担を削減できるか。
- ⑨ 法改正等により、事業実施が必須とされるか。
- ⑩ 防災やエネルギー対策等への効果が高いか。
- ⑪ 公共施設の総量の適正化やライフサイクルコストの縮減への貢献度が高いか。
- ⑫ 市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化の効果が高いか。
- ⑬ その他

(2) 事業ランクの種類

- 「A」ランク：将来都市像を実現するため、最優先に取り組むべき事業
- 「B」ランク：将来都市像を実現するため、最優先以外の事業で優先的に取り組むべき事業
- 「C」ランク：令和6年度は実施を見送るべき事業

(3) 事業の見直しについて

事業の実現のためには、創意工夫により財源を確保し、最小の経費で最大の効果が得られるよう徹底した事業の見直しに取り組む必要がある。

そこで、既存事業については、事務事業評価等により事業の効果について再確認するとともに、事業の優先度及び必要性について検討を行い、事業の縮小、統合、休止又は廃止等も視野に入れ見直しを行うよう努める。

また、新規事業・既存事業を問わず、財源の確保に努めるものとする。

2 事業ランクの決定及び予算措置

(1) 事業ランクの付与と決定

各部等が優先するものとして選択した事業は、「実施計画調整会議」において、「1 (1)『優先する事業選択の視点』」などを踏まえ、最優先に取り組むべき事業と判定したものは「A」ランクを付与する。最優先以外の事業で優先的に取り組むべき事業は「B」ランクとなる。実施を見送るべきと判断したものは「C」ランクとなる。その後、実施計画調整会議で付与された事業ランクは、市長・副市長ヒアリングを経て、市長決裁を受けたうえで、各部等に通知し、政策会議で報告する。

(2) 事業ランクと予算措置について

- ① 「A」ランクと決定された新規事業及び既存事業は、優先的に予算配分することとし、財政課において予算査定事務を行う。
- ② 「B」ランクと決定された事業のうち、既存事業は財源に見合う予算配分を行い、新規事業は予算要求できるが財源の範囲内とし、いずれも財政課において予算査定事務を行う。
- ③ 「C」ランクに決定した事業は予算措置を行わない。

※ただし、ランクに関わらず、市全体の財政状況を考慮のうえ、予算措置を行わない場合もある。

3 今後のスケジュール（予定）※変更になる場合があります。

《令和5年》

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ・ 5月下旬 | 実施計画策定調書の作成依頼 |
| ・ 7月初頭 | 各部等より既存事業の事業概要調書を提出 |
| ・ 7月下旬 | 各部等より新規事業の事業概要調書を提出 |
| ・ 8月上旬～8月下旬 | 各課ヒアリング |
| ・ 9月中旬 | 最優先・優先事業を実施計画調整会議で選定 |
| ・ 9月下旬 | 最優先・優先事業を市長・副市長ヒアリングで選定 |
| ・ 10月中旬 | 選定した最優先・優先事業を各部等に通知 |
| ・ 11月上旬 | 選定した最優先・優先事業を政策会議へ報告 |

《令和6年》

- | | |
|--------|------------------------------------|
| ・ 2月上旬 | 各課で選定した重要事業を含め、
実施計画書へ掲載する事業を選定 |
| ・ 2月下旬 | 実施計画書（2024～2027）原稿の校正 |
| ・ 4月上旬 | 実施計画書（2024～2027）を政策会議へ報告 |